

安倍晋三内閣総理大臣、河野太郎外務大臣 宛

国際婦人年連絡会 世話人 實生 律子
紙谷 雅子
大倉多美子

**唯一の戦争被爆国として核兵器禁止条約を支持し、
すみやかに参加することを求めます**

国際婦人年連絡会は、「平等なくして平和なし。平和なくして平等なし」を掲げ、ジェンダー平等の推進とともに核兵器廃絶を訴えつづけてきた団体として、この核兵器禁止条約を心から喜び、歓迎します。

広島・長崎への原爆投下から 72 年の 7 月 7 日、国連の交渉会議で、核兵器を初めて法的に禁止する核兵器禁止条約が、122 カ国の賛成（反対 1.棄権 1）という圧倒的多数で採択されました。

条約は核兵器の使用がもたらす破局的な人道上の帰結を懸念し、核兵器の使用はもちろん、開発・実験・生産・製造・保有・移転・配備、さらに使用の威嚇も含め、核兵器を全面的に禁止する画期的なものです。

また、ヒバクシャや核実験被害者の「受け入れがたい苦難と危害」に言及し、ヒバクシャをはじめとする市民社会の良心や NGO、女性の役割を強調したことは注目すべきです。

交渉会議には、国連加盟国(193 カ国)の 7 割を超える 130 カ国以上が参加しました。

日本政府が会議に参加しなかったばかりか、核兵器禁止条約成立後に「署名しない」と正式に表明したことに、国内外から失望と強い批判の声があがっています。

核兵器のない世界の実現へ大きな一歩を踏み出した国際社会、市民の努力に対して賛成の意を表し、協力することこそ、唯一の戦争被爆国日本の取るべき道です。日本政府が核兵器禁止条約に背を向け、黙視しつづけることは許されません。

条約は 9 月 20 日に各国の署名が始まり、50 カ国の批准を得て、90 日後に発効します。今からでも核兵器禁止条約への態度を改め、被爆国の政府としての役割を果たすよう、以下のことを要望します。

記

1. 日本政府は、核兵器禁止条約を支持し、すみやかに参加すること
1. ヒバクシャの声を世界に届け、「核保有国」を含むすべての国がこの条約に加わることをよびかけるなど、「核兵器のない世界」の実現へ、戦争被爆国政府としてのリーダーシップを果たすこと

以上

